

「市民社会」の再編成を捉えるために

——〈社会運動の同定問題〉の再考を通して——

村瀬 博志

近年の日本社会では、NPO・NGO・ボランティアなどの「市民活動」が「市民社会」の基盤として注目を集めている。これらは既存の社会運動研究では中心的に扱われてこなかった対象であり、「何が社会運動といえるのか」という問い（〈社会運動の同定問題〉）が先鋭化することになった。本稿では、各種の市民団体を対象にした質問紙調査のデータ分析に基づき、〈社会運動の同定問題〉を考察する。この問いが意味するのは、抵抗・告発＝社会運動、参加＝NPO・市民活動というように、観察者が特定の〈行為〉と特定の《行為者カテゴリー》を結びつける認識の問題性である。本稿では、社会運動・NPO・市民活動を《行為者カテゴリー》と〈行為〉に分けて経験的に分析し、それらの多様な連関を「市民社会」の再編成という視角から捉えることを提起する。

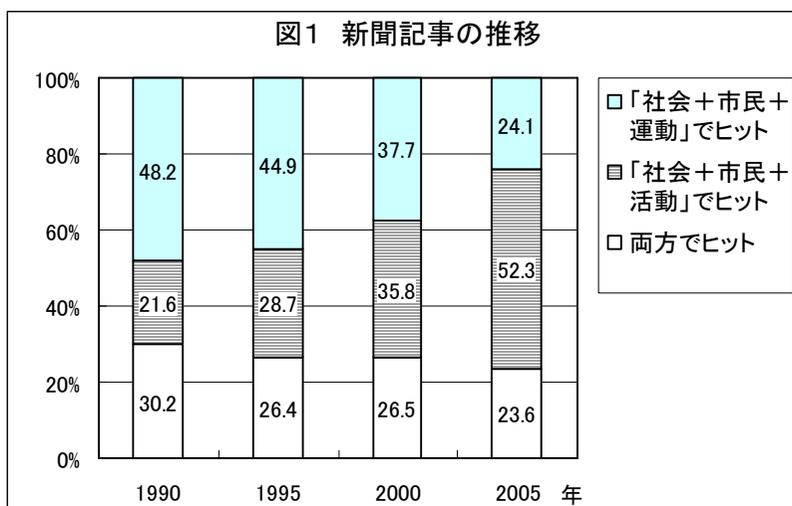
1 問題設定

1990年代半ば以降、「市民社会論ルネサンス」といわれるほど、市民社会論が各地で隆盛しており（Cohen and Arato 1994; Keane 1998; Ehrenberg 1999=2001）、日本社会においても「市民社会」という言葉は注目を集めている。阪神淡路大震災におけるボランティア活動の高揚や特定非営利活動法人（NPO法人）の誕生をうけて、NPO・NGO・ボランティアなどの「市民活動」が「市民社会」の基盤として議論されていることは多くの説明を要しないだろう。

では、こうした市民社会論の高揚のなかで、社会運動はどのような位置にあるのだろうか。図1は「社会+市民+運動」の三つの言葉を含む新聞記事と「社会+市民+活動」の三つの言葉を含む記事を、1990～2005年の五年ごとに検索したものである¹。記事数は時点によって違いがあるため、それぞれの時点で「社

会+市民+運動」の記事が占める割合、「社会+市民+活動」の記事の割合、およびその両方でヒットした記事の割合を図示した。1990～2005年の間、「社会+市民+運動」の記事の割合が減少していく一方で、「社会+市民+活動」の割合は一貫して増加している。つまり、市民社会論の高揚は社会運動に関する言説の増加には結びついていないのである。

減少していく「運動」という言葉と、増殖していく「活動」「NPO」などの言葉——この状況は、社会運動研究の既存の分析枠組みにとってかならずしも居心地のよいものではなかった（大畑 2004: 158）。大畑裕嗣によれば、それは「『運動』と『運動・のようなもの』の境界が次第にあいまいになってきたという現実感覚」（大畑 2004: 159）を社会運動研究にもたらし、次の問いを生じさせることになった。その問いとは、「『いま起こっていることは、『社会運動』といえるのか。『社会運動』はどのようなもの



になりつつあるのか』(大畑 2004: 159) という観察者の認識に関わる問いである。この問いを本稿では、〈社会運動の同定問題〉と呼ぶ。ここには、「何を研究対象とするのか／できるのか」という社会運動研究の根幹に関わる問題が孕まれていると考えられる (Touraine 2004)。

本稿では、各種の市民団体を対象にした質問紙調査のデータ分析に基づき、この〈社会運動の同定問題〉を考察する。ここでは経験的な集合行為のレベルに分析の焦点を当てるが、本稿でいう「経験的な集合行為」とは——観察者ではなく——当事者が実際に選択している《行為者のカテゴリー》と〈行為〉のことを指す。本稿では、「運動・のようなもの」として「NPO」「市民活動」を取り上げるが、第二節で検討するように、それらの位置づけにおいて〈社会運動の同定問題〉がもっとも際立っていると考えられるためである。そして、「何が社会運動といえるのか」という〈社会運動の同定問題〉が意味するのは、抵抗・告発＝社会運動、参加＝NPO・市民活動というように、特定の〈行為〉

と特定の《行為者カテゴリー》を結びつける認識の問題性だと考える。本稿では、社会運動・NPO・市民活動を《行為者カテゴリー》と〈行為〉に分けて経験的に分析し、それらの多様な連関を「市民社会」の再編成という視角から捉えることを提起する。

2 〈社会運動の同定問題〉に関する先行研究

2-1 社会運動研究に潜む「不安」

本節では、〈社会運動の同定問題〉を社会運動論の文脈から考察した後で、その発生現場である NPO・市民活動の位置づけをめぐる議論を検討する。

まず簡単に、1960年代以降の社会運動研究の展開について、ごく簡潔にふれておく。マルクス主義の影響のもとで社会運動を労働運動と捉える議論は、1960年代の学生運動、環境運動、エスニシティをめぐる運動などの台頭の中で失墜していく。この中で、欧米の社会運動研究では1970年代中頃から「新しい社会運動」論と資源動員論という二つの研究潮流が生まれ

た (Zald and McCarthy 1987; Cohen 1985; Offe 1985)。この二つを対比的に位置づけるなら、「矛盾と主体の解明 (運動の 'why' と 'who') を課題とするのが新しい社会運動論であり、資源と機会により運動の発生と展開 (運動の 'how' と 'when') を説明するのが資源動員論といってよい」(樋口・稲葉 2004: 191) だろう。そして 1980 年代以降には、「新しい社会運動」論と資源動員論を統合的に論じる傾向もみられ (社会運動論研究会編 1990)、政治的機会、動員構造、フレーミングなどの分析枠組みが 1990 年代を通じて整備されてきた (McAdam et al. eds. 1996; Tarrow 1998=2006)。しかし、前述のように近年の社会運動研究では、「何が社会運動といえるのか (運動の 'what')」という〈社会運動の同定問題〉が先鋭化していると考えられる。

大畑は、NPO・NGO・ボランティアなどの「運動・のようなもの」が隆盛し、「運動」との境界が曖昧化していく状況は、運動の発生や展開の説明を課題とする資源動員論的な分析視角の外側の現象だと指摘している。よって、この曖昧化が社会運動研究にもたらす居心地の悪さは、資源動員論的な分析視角の高次化では根本的に解消できない (大畑 2004: 159)。

また荻野達史 (2002) は、この問題に関連して、資源動員論をめぐる近年の議論 (Diani 2000; Zald 2000) が、漠然とした「不安」を抱えていることを指摘している。つまり、資源動員論には「80年代以降も一貫してそれに向けて構築されたといえるような特定の運動²⁾」(荻野 2002: 45) が欠如しており、その理論モデルが向きあわざるをえない分析対象を欠いたまま、自己展開を遂げることになった (荻野 2002: 43-6)。そして、その「不安」を解消するために、資源動員論は文化研究との接合へ向

かった。つまり、「多様な運動現象のダイナミクスを説明する“意味”を、総体として一律に定められない以上、個別的な分析の内部でその“意味”を紡ぎ出せる分析装置を内蔵」(荻野 2002: 46) するために、文化的要因を、みずからの「分析作業自体を有意味化するコンテキストを構築するような分析装置」(荻野 2002: 46) として理論枠組みに内蔵しようとしたのである。しかし、資源動員論の展開が図らずも明らかにしたこの「不安」は、「より一般的に、現在、運動研究が抱えている問題として、いわば拡張的に語られていることに、一層の関心が向けられるべき」(荻野 2002: 31-2) であり、「私もまたこのネガティブな感覚を基本的には共有している」(荻野 2002: 32) と荻野はいう。荻野が指摘する「不安」は、「運動」と「運動・のようなもの」の曖昧化という認識に伴う、社会運動研究を理論外在的に根拠づける「自明な」対象の喪失と、それに伴う〈同定問題〉の先鋭化と軌を一にしていると考えられる。

では、日本の社会運動研究において、この「不安」はどのように解消されようとしているのだろうか。以下では、NPO・市民活動の位置づけをめぐる近年行われた議論に焦点を当てて〈社会運動の同定問題〉を検討したい。

2-2 「NPO」「市民活動」の位置をめぐる

上記の「不安」の解消の仕方として、一つの有力な方向性は、「市民活動」「NPO」「NGO」などの「運動・のようなもの」に対して「運動」概念を展開・拡張するというものである。論者により微妙な違いはあるものの、これは社会運動と市民活動・NPO・NGOを連続的に捉えようとする立場であるといえる³⁾ (高田 2001, 2003, 2004; 牛山 2003, 2006)。

その代表的な論者の一人である牛山久仁彦に

よれば、1970年代以降、日本の市民運動は抵抗・告発型の運動から参加・自治型の運動へと変化してきているという（牛山 2003: 160-1）。その変化の証拠として、牛山は市民運動の活動領域が反戦・反基地、公害反対、部落解放という「従来の領域」から、まちづくり計画、高齢者問題、いじめ問題（フリースクール）などの「多様な領域」へ拡張していることを挙げている（牛山 2003: 161-4）。そのうえで牛山は「たとえば、市民活動やNPOへと呼称を変えようとも、それが社会のあり方に影響を与え、社会を未来に向かって産み出すものである以上、（まさに社会学的用語としての）運動であることにはなんら変わりはないであろう」（牛山 2003: 158-9）と述べ、〈社会運動の同定問題〉に答えを出している。また、同様の主張は高田昭彦も行っている。高田によれば、「バブル経済から阪神大震災を経て市民活動が社会的に認知されるまでの時期（1985年前後から1997年まで）は、社会運動が市民運動を経て市民活動として定着した時期といえる」（高田 2004: 86-7）。高田は1984年に日本に紹介された「ネットワークング」（Lipnack and Stamps 1982=1984）という概念に注目しており、この概念は、個別の市民運動は“もう一つの日本”をめざすパートナーであり、異種の運動体間のネットワークづくりのためには、従来敵対視していた行政あるいは企業と手をつなぐことも考えられるのではないか、という意識を市民運動にもたらすことになったという（高田 2001: 149）。そのうえで、高田は「『市民活動』は『ネットワークング』の意味を理解した市民運動で用いられるようになる」（高田 2001: 149）と述べ、市民運動の新しい展開としてNPO・市民活動を位置づけている（高田 2003）。このように、牛山や高田は参加やネットワークという〈行為〉に注目して

NPO・市民活動という《行為者カテゴリー》を導出し、これらは（市民活動やNPOと呼称を変えようとも）「運動」であると同定している。

一方で、NPOと社会運動との差異と断絶を強調する観点も様々な形で提示されているが（中野 2001）、社会運動論の文脈では、道場親信が牛山や高田の議論を強く批判している。道場によると、牛山はアラン・トゥレーヌによる「新しい社会運動」の議論に言及して「抵抗・告発型の運動から参加・自治型の運動へ変化している」と述べているが、トゥレーヌの議論からそのような主張を見出すことはできないという（道場 2006: 244）。道場は「抵抗・告発型の運動から参加・自治型の運動へ」という牛山の主張を「発展段階論的視座」といい、「『抵抗・告発』よりも『参加・提案』の方が歴史創出の可能性をもっているとする歴史解読のものさしが暗黙の前提となっている」（道場 2006: 244）と批判する。また同時に道場は、高田（2001）の議論から「『運動』ではなく『活動』という自己規定が『NPO段階の市民運動』の特徴である」（道場 2006: 245）という主張を引用し、「こうした説明のうちには『○○の次には××、××の次には△△』という順序が示され、そしてなぜか後に来るものの方がより好ましいものであるかのように語られている」（道場 2006: 245）と批判している。道場はこれらの議論に「段階論」的歴史認識の問題を見て取り、それに対して「『抵抗』と『参加』は択一の関係にあるわけでも、『段階論』的關係にあるわけでもない」（道場 2006: 245）と主張する。

このように、二つの立場の間には、尖鋭な対立点が存在している。しかし、その一方で、その対立点がどこなのかを正確に見定める必要がある。道場は、牛山や高田が抵抗・告発型の運動から参加・ネットワーク型のNPO・市民活

動へという「段階論」的認識（「△△は○○の次の段階である」）を行っているとして、批判していた（道場 2006: 243-5）。ここで重要なのは、批判の矛先が「段階論」的認識に対して向けられており、社会運動とNPO・市民活動の関連性を否定しているわけではないという点である。道場によれば、「ボランティア、NGO、NPOといった、従来非制度領域で営まれてきた自発的な『市民』たちによる活動」が「以前はしばしば『社会運動』（『市民運動』『住民運動』）の形で展開されていたことや、ときには『当局』との激しい対立状況にあったことなどは捨象されてしまっているように思われる」（道場 2006: 240）。また、「市民」たちによる「これらの活動をすべて『社会運動』の範疇でとらえることには問題があるとしても、截然とは分かちがたい共有領域を歴史的にも今日の実践においても有していることを無視しては、これらの動きをとらえる上で有害なバイアスを生じるだろう」（道場 2006: 240）とも述べている。つまり、道場は社会運動とNPO、NGOなどの「市民」たちの活動を断絶的には捉えず、そのすべてではないにせよ、重なり合う領域をもつものとして考えているのである。

しかしこの点は、批判の対象である牛山や高田の議論においても共有されている。たとえば、牛山は、市民運動が抵抗・告発から参加・自治型へと変貌を果たしてきているものの、それは行政に対する抵抗・告発を忘れ去ったものではなく、厳しい緊張関係をはらんだ協働であることにも注意を促している（牛山 2003: 165）。また高田も、社会運動がNPOや市民活動に結実するプロセスがある一方で、「市民」による激突型の異議申し立て運動も依然存在することを指摘している（高田 2003: 82）。

たしかに道場は、「NPO・市民活動は社会運

動といえるか」という〈社会運動の同定問題〉の回答は保留しているが、NPO・市民活動を「運動」と同定する牛山や高田の主張そのものを直接批判しているわけではない。また、経験的な集合行為としての社会運動・NPO・市民活動が関連をもつという点では、両者の認識は共通している。

では、認識は共有しているにもかかわらず、鋭い対立が生じるのはなぜなのだろうか。ここで注目したいのは「段階論」とされる議論の語り口である。そこでは、「抵抗・告発」「参加」という行為類型が経験的には混在していることを理解しながら、観察者が特定の行為類型と行為者のみを、現状に適合的な「運動」として同定する。具体的には、「NPO」「市民活動」といった「新しい」行為者が、（1）主に「参加・提案・自治」を行い、（2）より「多様な領域」において活動するようになったと規定される。このような、特定の行為類型と行為者カテゴリーを一義的に結びつける認識こそが、両者の対立を生み出してしまう原因ではないだろうか。

本節では、〈社会運動の同定問題〉に関する不安や対立について検討してきた。これらを検討するためには、一度、経験的な水準に内在して社会運動・NPO・市民活動の実態を分析したうえで、〈社会運動の同定問題〉を再考する必要があると考えられる。

3 本稿の分析視座と調査データ

3-1 本稿の分析視座

本稿では、経験的な水準において社会運動・NPO・市民活動の実際のあり様を考察するために、それらを《行為者カテゴリー》と〈行為〉に分けて分析する。前節でみたように、牛山の議論では抵抗・告発という〈行為〉が（従来の）

「運動」という《行為者カテゴリー》に、参加・自治という〈行為〉が「NPO」「市民活動」という《行為者カテゴリー》に理論内在的に結びつけられていた。すなわち、そこでは特定の〈行為〉＝特定の《行為者カテゴリー》という図式が採用されていた。しかし、このような図式は固定的なものではない。当事者が「運動」という《行為者カテゴリー》にコミットすることは、抵抗・告発という〈行為〉を選択することを必ずしも意味しないからである。よって、本稿では《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》を設定し、〈抵抗・告発〉〈参加〉という〈行為〉を取り上げ、《行為者カテゴリー》と〈行為〉を概念的に独立したものと捉えていきたい。

このように、社会運動・NPO・市民活動を《行為者カテゴリー》と〈行為〉に区別する理由は二つある。第一に、前述のように、特定の〈行為〉と特定の《行為者カテゴリー》を結びつける認識を採用しないためである。なぜなら、前節でみたように、そうした認識こそが〈社会運動の同定問題〉に関する対立構造を生み出すと考えられるからである。本稿では、これまでの議論において散見されてきた、《社会運動団体》＝〈抵抗・告発〉、《NPO》《市民活動団体》＝〈参加〉という図式の妥当性について、経験的なデータを参照して検証したうえで、〈社会運動の同定問題〉を再考する。

《行為者カテゴリー》と〈行為〉を区別する第二の理由は、既存の研究で検討されてこなかった《行為者カテゴリー》の特徴や位置価値を明らかにするためである。本稿では《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》を設定するが、それらは独自の歴史性と意味を刻印されながら使用されてきたと考えられる。たとえば、「市民活動」について取

りあげてみよう。「NPO」と等置されることの多い「市民活動」だが、その発生経路は大きく異なっている。中村陽一はこの語の出自として、1972年に美濃部都政のもとで立川社会教育会館（当時）に設置された「市民活動サービスコーナー」に注目している（中村 1999: 32）。中村はこの語が創出された背景には、既存の「市民運動」が持ち始めた「新しい特質」とでもいえる側面があり、そして、行政サイドのなかから、そうした運動とどのように関係するかという模索があったことを指摘している（中村 1999: 34）。さらに、この言葉の普及を目指してきたのは、市民運動や行政機関だけではない。ネットワーク概念が日本に紹介された1984年度から、トヨタ財団は「新しい人間社会を目指した市民活動の記録の作成」という助成プログラムを開始し、1988年度には記録や出版への助成に加えて活動の環境整備や交流・促進への助成を行なう「市民活動助成」をスタートした（トヨタ財団編 2006）。トヨタ財団の年史によれば、「市民活動」という言葉を採用し、「住民運動」や「市民運動」という言葉を使わなかったのは、これらの言葉が帯びた政治的色彩や思い込みを避けようとの配慮からであった」（トヨタ財団編 2006: 40）。そして、「市民活動」という呼称はトヨタ財団が他に先駆けて用いたもので、この言葉の普及に大きく貢献した」（トヨタ財団編 2006: 154）結果、1990年代以降には「市民活動団体」という言葉も広まるようになった⁴。このようにして《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》は、1970年代以降の市民運動の流れの中から生じてきたと同時に、政治性を排する脱政治化という文脈の中でも普及が目指されてきた。このような歴史性を帯びたそれぞれの《行為者カテゴリー》のもとで、現在、どのような〈行為〉が

選択され、どのような像が形作られているのだろうか。当事者が用いる《行為者カテゴリー》の特徴に照準を当てることで、その点を経験的に検証していく。そして、その分析結果に基づき、〈社会運動の同定問題〉に対して有効な知見を示していくことを目指す。

3-2 調査データの概要

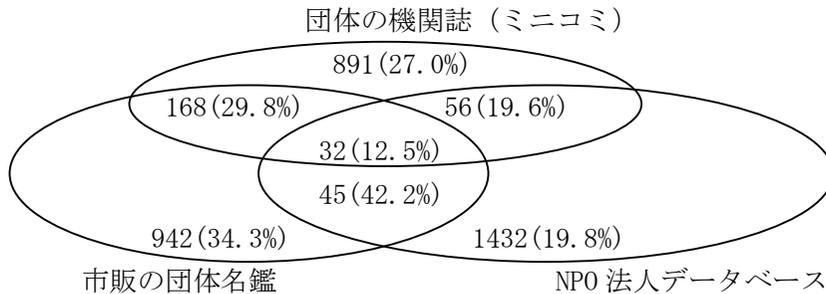
分析に入る前に、本稿で扱う「首都圏の市民活動団体調査」（以下、本調査と表記）の概要について簡単に述べておく（町村編 2007: 5-11）。こうした調査⁵の最大の難点は、調査対象をどのように選定・抽出するかという問題、いわば母集団の確定の問題である。類似の団体調査でも述べられているように、「その把握の困難さゆえに、そもそも市民社会組織の各国共通した統計は存在しない」（辻中ほか 2007: 12）。先行調査を参照した結果、本調査では①自発的に参加した諸個人によって構成され（自発性・集合性）、②社会の何らかの 이슈ーとの関係で自らの存在意義を語り（イシュー対応性）、③イシューの「解決」をめざして社会に介入する（介入性）という三つの基準をみたく団体調査対象とすることにした（町村編 2007: 5-7）。

だが、調査対象をこのように定義しても、この定義をみたく団体を網羅したリストが存在するわけではない。そこで調査対象を選択するために、団体の機関誌（ミニコミ）、市販の団体名鑑、NPO 法人のデータベースという三種類の情報ソースを併用することにした。つまり、上記の③介入性を「運動・活動に関するメディア空間のなかに自らの存在を呈示する」という行為に定義したうえで、自発性・集合性とイシュー対応性という基準で対象団体を選択してことにした。市販の団体名鑑としては、患者団

体・女性団体・国際協力団体・環境団体の団体名鑑を参照した。また NPO 法人の選択については、東京・神奈川・埼玉・千葉の四都県庁のホームページから NPO 法人一覧を閲覧し、「定款に記載された目的」の欄に〈権利、市民活動、市民参加、市民社会、情報発信、人権、政策、提言、都市〉のいずれかの語句を含む NPO 法人を選択した（町村編 2007: 8）。ただし、政治的な争点を掲げた団体、ローカル・レベルで活動している団体などの任意団体は、市販の団体名鑑や NPO 法人のデータベースには現れにくづらい。そこで本調査で注目したのが、これらの団体が発行する機関誌（ミニコミ）という自前のメディアであった（丸山編 1985）。この方法は当初から考案されたものではなかったが、「市民社会の対抗的な機能を最も体现する『草の根の団体』をどのように捉えるか」（辻中ほか 2007）という問題に対するひとつの有効な方法だと考えられる。この三つのメディアを利用して団体の機関誌から 891 団体、市販の団体名鑑から 942 団体、NPO 法人のデータベースから 1,432 団体を選択し、そして二つ以上のメディアに重複して現れた 301 団体を加えて、合計 3,566 団体を調査対象とした（図 2 参照）。このような手続きを踏んだうえで、2006 年 9 月に対象団体へ調査票を郵送した結果、郵送によって回収された有効票が 931、回収率は 26.1%であった⁶（町村編 2007: 7-11）。

本調査の対象はこうした手続きによって得られた団体すべてであり、無作為に抽出された団体ではないため、母集団に遡った統計的検定は行えない。よって、本調査の結果を全体的な状況へ敷衍することには十分な注意が必要となる。ただし、調査対象の偏りという限界はあるものの、本調査は上記のメディア空間に現れる社会運動・NPO・市民活動の実態をみるうえで

図2 情報ソース別にみた対象団体数（町村編 2007: 9）
（括弧内は情報ソース別にみた回収率）



大きな意義をもつと考えられる。これらの点を注意しながら、以下においてデータの分析を行う。

4 調査データの分析

本節では、社会運動・NPO・市民活動を《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》と〈抵抗・告発〉〈参加〉という〈行為〉に区別して分析を行う。第二節の議論をふまえ、ここでは（1）《社会運動団体》＝〈抵抗・告発〉、《NPO》《市民活動団体》＝〈参加〉といえるのか、（2）《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》がどのような活動領域に取り組んでいるのかを分析する。まず、《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》を確定する。ここでは、団体調査の「団体の自己定義」という設問を用いて、《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》を確定する。本調査では社会運動団体、NPO、NGO、市民活動団体、ボランティア団体、サークル、その他という七つの選択肢を挙げ、法人格の有無に限らず、当事者（回答者）にひとつの回答を選択してもらった（町村編 2007:

101）。この設問の利点として第一に、本調査が対象とした多くの任意団体の内部に孕まれている性格の差異を捉えられるということ、第二に、法人格の有無にかかわらず、当事者が用いる《行為者カテゴリー》の主観的な性格づけを測定できるという点が挙げられる。本稿では「団体の自己定義」という設問で社会運動団体という回答を選択した団体を《行為者カテゴリー》としての《社会運動団体》とし、同様にNPO、市民活動団体を選択した団体を《行為者カテゴリー》としての《NPO》《市民活動団体》とする。

まず、《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》の基本的な特徴を確認しておく。表1によると、《社会運動団体》の六割強、《市民活動団体》の約八割が任意団体であるのに対して、《NPO》の九割以上がNPO法人となっている。また表2をみると⁷、《NPO》は1990年代・2000年代に結成の団体が全体の約七割を占めるが、《市民活動団体》は1980年代以前に結成された団体が三割強みられる。《市民活動団体》の結成時期の分布は《NPO》よりむしろ《社会運動団体》に近い。第二節でみたように、牛山や高田の議論ではNPO・市民活動が等置されて論じられていたが、法人格や結成時期をみると《NPO》

表1 《行為者カテゴリー》×法人格 (%)

| | 任意団体 | NPO法人 | その他の法人 | その他 | NA/DK |
|-----------------|------|-------|--------|-----|-------|
| 《社会運動団体》(N=78) | 61.5 | 12.8 | 16.7 | 6.4 | 2.6 |
| 《NPO》(N=369) | 4.3 | 93.0 | 1.1 | 0.0 | 1.6 |
| 《市民活動団体》(N=219) | 79.5 | 14.6 | 3.2 | 1.8 | 0.9 |
| 合計(N=666) | 35.7 | 57.8 | 3.6 | 1.4 | 1.5 |

表2 《行為者カテゴリー》×結成時期 (%)

| | 1969年以前 | 1970年代 | 1980年代 | 1990年代 | 2000年代 | NA/DK |
|-----------------|---------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 《社会運動団体》(N=78) | 11.5 | 11.5 | 19.2 | 26.9 | 11.5 | 19.2 |
| 《NPO》(N=369) | 2.2 | 1.9 | 3.5 | 28.2 | 42.0 | 22.2 |
| 《市民活動団体》(N=219) | 5.0 | 8.7 | 19.2 | 32.0 | 13.2 | 21.9 |
| 合計(N=666) | 4.2 | 5.3 | 10.5 | 29.3 | 29.0 | 21.8 |

表3 《行為者カテゴリー》×＜抵抗・告発＞ (%)

| | 抗議文の手渡し | 訴訟・裁判 | 街頭活動 |
|-----------------|---------|-------|------|
| 《社会運動団体》(N=77) | 46.8 | 26.0 | 53.2 |
| 《NPO》(N=367) | 3.5 | 1.9 | 2.7 |
| 《市民活動団体》(N=216) | 18.1 | 7.4 | 13.0 |
| 合計(N=660) | 13.3 | 6.5 | 12.0 |

表4 《行為者カテゴリー》×＜参加＞ (%)

| | 市民団体と行政の連携 |
|-----------------|------------|
| 《社会運動団体》(N=78) | 35.9 |
| 《NPO》(N=369) | 26.0 |
| 《市民活動団体》(N=218) | 29.8 |
| 合計(N=665) | 28.4 |

と《市民活動団体》は異なる特徴をもつ《行為者カテゴリー》だと考えられる。

それでは次に、(1)《社会運動団体》＝＜抵抗・告発＞、《NPO》《市民活動団体》＝＜参加＞という図式がどこまで妥当するのかを検証していこう。

表3は、《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》のそれぞれについて、どの程度の団体が抗議文、訴訟・裁判、街頭活動という＜抵抗・告発＞行為を選択したことがあるか、その割合を示したものである。結果をみると、《NPO》《市民活動団体》が＜抵抗・告発＞を行っていないわけではないものの、《社会運動団体》が＜抵抗・告発＞を行う割合が明らかに高い。この結果だけをみると、《社会運動団体》＝＜抵抗・告発

＞という図式が妥当するようにも考えられる。

だが、事態はもう少し複雑である。表4は《行為者カテゴリー》ごとに、行政との連携によって示される＜参加＞行為を、どの程度経験しているか示したものである⁸。結果から明らかのように、《NPO》《市民活動団体》がその行為を占有しているわけではなく、むしろ《社会運動団体》の方が＜参加＞の選択率が高くなっている。

続いて、(2)《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》がどのような活動領域に取り組んでいるのかを分析する。第二節でみた牛山の議論のように、抵抗・告発型が「従来の領域」に取り組み、参加・自治型が「多様な領域」に取り組むといえるのだろうか。牛山の議論をふまえ、ここでは抵抗・告発型の運動を《社会運動団体》、

参加・自治型の運動を《NPO》《市民活動団体》とし、それぞれの《行為者カテゴリー》が「従来の領域」（基地・公害・反部落差別）および「多様な領域」（まちづくり計画・高齢者介護・フリースクール）に取り組んでいるかを検証する。表5によれば「従来の領域」のうち、基地や部落差別の問題に取り組む割合は《社会運動団体》が高いが、公害防止・被害対策は《社会運動団体》よりも《市民活動団体》の割合の方が高かった。また表6によれば、まちづくり計画は《市民活動団体》、高齢者介護は《NPO》、フリースクールは《社会運動団体》の割合が高くなっている。このように、《社会運動団体》が「従来の領域」に取り組み、《NPO》《市民活動団体》が「多様な領域」に取り組んでいるとは一概にいけない。そこで、《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》と「従来の領域」「多様な領域」の両方との関連をみたところ、《NPO》の約四割が「多様な

領域」に取り組むのに対して、《社会運動団体》《市民活動団体》は「従来の領域」にも「多様な領域」にも取り組んでいると考えられる（表7）。よって、本調査のデータからは、抵抗・告発型から参加・自治型への証拠として活動領域が拡張していることは確認できなかった。

5 考察

本稿では、経験的な集合行為としての社会運動・NPO・市民活動の実態を分析するために、社会運動・NPO・市民活動を《行為者カテゴリー》と〈行為〉とに区別し、《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》、〈抵抗・告発〉〈参加〉という〈行為〉とを概念的に独立したものとして扱ってきた。そして、（1）《社会運動団体》＝〈抵抗・告発〉、《NPO》《市民活動団体》＝〈参加〉といえるのか、（2）

表5 《行為者カテゴリー》×「従来の領域」 (%)

| | 軍事基地・ 日米安保 | 公害防止・ 被害対策 | 反部落差別 |
|-----------------|---------------|---------------|-------|
| 《社会運動団体》(N=78) | 23.1 | 10.3 | 9.0 |
| 《NPO》(N=369) | 2.4 | 7.6 | 2.2 |
| 《市民活動団体》(N=218) | 7.8 | 17.4 | 2.3 |
| 合計(N=665) | 6.6 | 11.1 | 3.0 |

表6 《行為者カテゴリー》×「多様な領域」 (%)

| | まちづくり計画 | 高齢者介護 | 不登校・フリー スクール |
|-----------------|---------|-------|-----------------|
| 《社会運動団体》(N=78) | 21.8 | 17.9 | 16.7 |
| 《NPO》(N=369) | 20.9 | 26.0 | 6.2 |
| 《市民活動団体》(N=218) | 29.8 | 12.4 | 4.6 |
| 合計(N=665) | 23.9 | 20.6 | 6.9 |

表7 《行為者カテゴリー》×「従来の領域」「多様な領域」 (%)

| | 両方なし | 「従来の領域」 あり | 「多様な領域」 あり | 両方あり |
|-----------------|------|---------------|---------------|------|
| 《社会運動団体》(N=78) | 47.4 | 17.9 | 20.5 | 14.1 |
| 《NPO》(N=369) | 48.5 | 5.7 | 41.2 | 4.6 |
| 《市民活動団体》(N=218) | 48.2 | 12.4 | 28.4 | 11.0 |
| 合計(N=665) | 48.3 | 9.3 | 34.6 | 7.8 |

《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》がどのような活動領域に取り組んでいるのかを経験的に分析した。分析の結果に基づき、〈社会運動の同定問題〉に関する知見を以下の二点に整理した上で、その含意を検討したい。

第一に、法人格や結成時期をみると《NPO》と《市民活動団体》は異なる特徴をもつ《行為者カテゴリー》だと考えられる。第二節でみたように、観察者の視点ではNPOと市民活動は等置されて論じられることが多いが、当事者が選択する《行為者カテゴリー》において《NPO》と《市民活動団体》は異なる特徴をもつと考えられる。言い換えれば、《NPO》とは異なるものとして、《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》は独自の位置価をもつと考えられる。第三節でみたように、トヨタ財団による市民活動という言葉の普及には、住民運動や市民運動という言葉がもつ「政治色」を避けようとする意図が込められていた。しかし、本調査のデータ分析では、《市民活動団体》は《NPO》よりも〈抵抗・告発〉行為を選択し、基地・公害問題といった「従来の領域」に取り組んでいた。すなわち《市民活動団体》は必ずしも脱政治化した《行為者カテゴリー》を意味するわけではないと考えられる。これは脱政治化という意図とは異なる形で、当事者が市民活動という言葉を「転用」している可能性を示しているのではないか（仁平 2007）。本稿では市民活動を《行為者カテゴリー》と〈行為〉とに区別し、《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》を独立に設定したが、そのような分析を行うことによってこうした仮説を得ることができた。

第二に、《社会運動団体》＝〈抵抗・告発〉、《NPO》《市民活動団体》＝〈参加〉がそれほど固定的でないことが明らかになった。〈抵抗・告発〉行為に注目すれば、たしかに《社会

運動団体》と《NPO》《市民活動団体》との差異が際立つが、しかし、行政との連携という〈参加〉行為を《社会運動団体》が行っていないわけではなかった。ここにはどのような含意があるのだろうか。まず、本稿が用いた団体調査は2006年時点に活動している団体、言い換えれば2006年時点まで存続している団体を対象としていたことを想起したい。前節でみたように、《NPO》と比べると《社会運動団体》は結成時期の古い団体が多く含まれていたが（表2参照）、本調査の対象となった《社会運動団体》は〈抵抗・告発〉だけではなく〈参加〉も選択しているからこそ、2006年まで存続していると考えられるのではないだろうか。これはまだ仮説の域を出ないが、《社会運動団体》の一般的なイメージから離れ、実際に《社会運動団体》というカテゴリーを選択している当事者の〈行為〉に注目することで、初めてみえてくる仮説である。またこの結果は、これまでの観察者の視点に関わる再考も促す。すなわち既存の議論においては、「社会運動」に対する暗黙の前提のもとで、〈抵抗・告発〉という可視的な〈行為〉にばかり注目し、「抵抗・告発＝従来の運動」という図式を繰り返し採用することによって、《社会運動団体》の〈参加〉行為を結果的に分析視角から「隠蔽」することになってきたのではないだろうか。

では、現実を「隠蔽」するその「前提」とは何だろうか。一つの社会には一つの中心的な運動が存在すると考えたトゥレーヌは「産業社会における労働運動や商業社会における市民的自由を求める運動が占めている中心的役割を、脱産業社会においては、一体いかなる運動が占めるのであろうか⁹⁾」（Touraine 1978=1983: 138）という問いを提起し、「新しい社会運動」といわれた女性運動や反原子力運動が脱産業社会の

中心的な運動とみなせるかどうかを検討した (Touraine 1985)。トゥレーヌの議論に言及して、参加・自治型の NPO・市民活動を「運動」と同定する牛山の議論 (2003) には、「一つの社会には、一つの中心的な運動が存在する」という背後仮説が潜んでいたのではないだろうか。現実を隠蔽する「前提」とは、まさにこの背後仮説であると考えられる。

この「一つの社会、一つの社会運動」というトゥレーヌの考えに対しては批判もなされているが (梶田 1988; 伊藤 1993)、本稿で検討した〈社会運動の同定問題〉が示しているのも、特定の〈行為〉と特定の《行為者カテゴリー》を結びつけてそれを現状に適合的な「運動」とする認識の問題性だと考えられる。トゥレーヌにも師事したアルベルト・メルッチは「一つの社会、一つの社会運動」というトゥレーヌの考えを強く批判する。メルッチによれば、情報が中核的な位置を占め個人化が進行する「複合社会」において、集合行為は高度に細分化しており、歴史の舞台の上である役割を演じる「一つの中心的な社会運動」という考え方は通用しないとす (Melucci 1989=1997: 266)。そして、メルッチは現代社会における紛争をみるうえで、意味形成が行われたり、新しい支配の形態が行使されたりする個人の水準に注目する (Melucci 1995)。しかし、「複合社会」の運動は、必ずしも個人に注目することによってしか捉えられないわけではない。依然、集合行為のレベルに照準を当てることは可能である。

本稿では、メルッチと異なり個人の水準ではなく、団体組織 (集合的な行為者) の水準にあくまで定位し、《社会運動団体》《NPO》《市民活動団体》という《行為者カテゴリー》の多様性に注目してきた。その理由は、〈行為〉と《行為者カテゴリー》の連関が一義的ではなく多様

であるという現在の状況は、社会運動研究の「不安」を醸成する一方で、その視座の転換を促してもいると考えるからである。NPO や市民活動という「運動・のようなもの」から目を逸らしては、社会運動研究の「不安」は解消されないだろう。かといって、本稿で検討したように、特定の行為=行為者カテゴリーという図式の下で NPO や市民活動を「運動」と同定するだけでは、〈社会運動の同定問題〉の回答として不十分である。むしろ、特定の行為=行為者カテゴリーという図式を一端解体し、〈行為〉と《行為者カテゴリー》の多様な像が形成される領域において〈社会運動の同定問題〉を考察する必要があるのではないか。すなわち、「何が社会運動といえるのか」という〈社会運動の同定問題〉を経験的に問い直すことは、社会運動・NPO・市民活動が共存する「市民社会」の再編成を検討する作業につながると考えられる。

注

¹ 記事検索については『朝日新聞』記事データベースを用い、「朝日新聞」「本紙」「東京発行社」の記事を検索した。それぞれの時点の記事数は 1990 年が 431、1995 年が 394、2000 年が 310、2005 年が 195 である (データベース上で公開されていない記事は除く)。

² 傍点は原文のまま。

³ もしくはそれらを包摂するために、概念の拡張を提起する議論もなされている (片桐 2003)。

⁴ 1997 年には、経済企画庁国民生活局が全国規模で初めて実施した「市民活動団体基本調査報告書」が発表されることになった。この調査で対象とされた市民活動団体とは、「継続的、自発的に社会的活動を行う、営利を目的としない団体で、公益法人 (社団法人、財団法人等) でないもの」(経済企画庁国

民生活局編 1997: 1) と幅広く定義されている。

⁵ 各種の団体を対象にした調査研究として、Salamon et al. (1994=1996)、辻中編 (2002)、Sampson et al. (2005)、Pekkanen (2006) を参照。

⁶ 類似の調査である東京ボランティア・市民活動センター (1999) の回収率は 26.7%、東京都生活文化局 (2002) の回収率は 28.7% であり、本調査の回収率はこれらとほぼ同じ水準であった (町村編

2007: 10)。なお調査票への回答は、団体の全体像を把握している方へ回答を依頼した。

⁷ 調査票のレイアウト上の問題も関係してか、結成年を尋ねる質問の回答率は、他の設問の回答と比べて低い割合にとどまった。

⁸ 表3と表4～7の合計数が異なるのは、それぞれの表で扱う設問の回答率が異なっているためである。

⁹ 傍点は原文のまま。

文献

Cohen, Jean L., 1985, "Strategy or Identity: New Theoretical Paradigms and Contemporary Social Movements," *Social Research*, 52(4): 663-716.

Cohen, Jean L. and Andrew Arato, 1994, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge, Mass.: MIT Press.

Diani, Mario, 2000, "The Relational Deficit of Ideologically Structured Action," *Mobilization*, 5(1): 17-24.

Ehrenberg, John, 1999, *Civil Society: The Critical History of an Idea*, New York; London: New York University Press. (= 2001, 吉田傑俊監訳『市民社会論——歴史的・批判的考察』青木書店.)

樋口直人・稲葉奈々子, 2004, 「グローバル化と社会運動」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂, 190-229.

伊藤るり, 1993, 「<新しい社会運動>論の諸相と運動の現在」山之内靖ほか編『岩波講座 社会科学の方法 VIII システムと生活世界』岩波書店, 121-57.

梶田孝道, 1988, 『テクノクラシーと社会運動——対抗的相補性の社会学』東京大学出版会.

片桐新自, 2003, 「非営利型社会活動 (NPSA) の理論的検討」片桐新自・丹辺宣彦編『現代社会学における歴史と批判 下巻 近代資本制と主体性』東信堂, 57-81.

Keane, John, 1998, *Civil Society: Old Images, New Visions*, Cambridge, UK: Polity Press.

経済企画庁国民生活局編, 1997, 『市民活動レポート——市民活動団体基本調査報告書』大蔵省印刷局.

Lipnack, Jessica and Jeffrey Stamps, 1982, *Networking: The First Report and Directory*, N.Y.: Dolphin Books. (= 1984, 社会開発統計研究所訳『ネットワーク——ヨコ型情報社会への潮流』プレジデント社.)

丸山尚編, 1985, 『「ミニコミ」の同時代史』平凡社.

町村敬志編, 2007, 『首都圏の市民活動団体に関する調査——調査結果報告書』日本学術振興会科学研究費基盤研究 (B) 2006 年度報告書.

McAdam, Doug, John D. McCarthy and Mayer N. Zald eds., 1996, *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures and Cultural Framings*, Cambridge: Cambridge University Press.

Melucci, Alberto, 1989, *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, London: Temple University Press. (= 1997, 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かずみ訳『現在に生きる

遊牧民——新しい公共空間の創出に向けて』岩波書店.)

- , 1995, 矢澤修次郎・高橋準訳「〈インタヴュー〉新しい社会運動と個人の変容 (聞き手 山之内靖・矢澤修次郎)」『思想』849: 4-37.
- 道場親信, 2006, 「1960-70年代『市民運動』『住民運動』の歴史的位罫——中斷された『公共性』論議と運動史的文脈をつなぎ直すために」『社会学評論』57(2): 240-58.
- 中村陽一, 1999, 「『市民活動』の登場と展開」中村陽一+日本NPOセンター『日本のNPO / 2000』日本評論社, 31-9.
- 中野敏男, 2001, 『大塚久雄と丸山眞男——動員、主体、戦争責任』青土社.
- 仁平典宏, 2007, 「『運動かパートナーシップか』の二者択一を超えて——諸団体の布置と関係」町村敬志編『首都圏の市民活動団体に関する調査——調査結果報告書』日本学術振興会科学研究費 基盤研究 (B) 2006年度報告書, 32-7.
- Offe, Claus, 1985, "New Social Movements: Challenging the Boundaries of Institutional Politics," *Social Research*, 52(4): 817-68.
- 荻野達史, 2002, 「自己準拠的であることの不安——社会運動研究の困難と文化要因」『人文論集』52(2): 31-68.
- 大畑裕嗣, 2004, 「モダニティの変容と社会運動」曾良中清司・長谷川公一・町村敬志・樋口直人編『社会運動という公共空間——理論と方法のフロンティア』成文堂, 156-89.
- Pekkanen, Robert, 2006, *Japan's Dual Civil Society: Members without Advocates*, Stanford: Stanford University Press.
- Salamon, Lester M. and Helmut K. Anheier, 1994, *The Emerging Nonprofit Sector: An Overview*, Baltimore: Johns Hopkins University Press. (= 1996, 今田忠監訳『台頭する非営利セクター——12カ国の規模・構成・制度・資金源の現状と展望』ダイヤモンド社.)
- Sampson, Robert J., Doug McAdam, Heather MacIndoe, and Simon Weffer-Elizondo, 2005, "Civil Society Reconsidered: The Durable Nature and Community Structure of Collective Civic Action," *The American Journal of Sociology*, 111(3): 673-714.
- 社会運動論研究会編, 1990, 『社会運動論の統合をめざして——理論と分析』成文堂.
- 高田昭彦, 2001, 「環境NPOとNPO段階の市民運動——日本における環境運動の現在」長谷川公一編『講座環境社会学4 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣, 147-78.
- , 2003, 「市民運動の新しい展開——市民運動からNPO・市民活動へ」『都市問題』94(8): 69-84.
- , 2004, 「市民運動の現在——NPO・市民活動による社会構築」帯刀治・北川隆吉編『社会運動研究入門——社会運動研究の理論と技法』文化書房博文社, 80-110.
- Tarrow, Sidney, 1998, *Power in Movement: Social Movements and Contentious Politics*, Second Edition, Cambridge: Cambridge University Press. (= 2006, 大畑裕嗣監訳『社会運動の力——集合行為の比較社会学』彩流社.)
- 東京ボランティア・市民活動センター, 1999, 『市民活動団体の実態およびニーズ調査 調査結果報告書』東京ボランティア・市民活動センター.

- 東京都生活文化局, 2002, 『「市民活動団体基礎調査」報告書』東京都.
- Touraine, Alain, 1978, *La voix et le regard*, Paris: Seuil. (= 1983, 梶田孝道訳『声とまなざし——社会運動の社会学』新泉社.)
- , 1985, "An Introduction to the Study of Social Movements," *Social Research*, 52(4): 749-87.
- , 2004, "On the Frontier of Social Movements," *Current Sociology*, 52(4): 717-25.
- トヨタ財団編, 2006, 『トヨタ財団 30 年史——1974-2004』トヨタ財団.
- 辻中豊編, 2002, 『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社.
- 辻中豊・崔宰榮・山本英弘・三輪博樹・大友貴史, 2007, 「日本の市民社会構造と政治参加——自治会、社会团体、NPO の全体像とその政治関与」『レヴァイアサン』41: 7-44.
- 牛山久仁彦, 2003, 「市民運動の変容と NPO の射程——自治・分権化の要求と政策課題への影響力の行使をめぐって」矢澤修次郎編『講座社会学 15 社会運動』東京大学出版会, 157-78.
- , 2006, 「社会運動と公共政策——政策形成における社会運動のインパクトと『協働』政策の課題」『社会学評論』57(2): 259-74.
- Zald, Mayer N., 2000, "Ideologically Structured Action: An Enlarged Agenda for Social Movement Research," *Mobilization*, 5(1): 1-16.
- Zald, Mayer N. and John D. McCarthy, 1987, *Social Movements in an Organizational Society: Collected Essays*, New Brunswick, N.J.: Transaction Books.

謝辞

本稿が用いた『首都圏の市民活動団体に関する調査』には、日本学術振興会科学研究費・基盤研究(B)「市民エージェントの構想する新しい都市のかたち——グローバル化と新自由主義を越えて——」(2005～08年度)(研究代表者・町村敬志)、日本証券奨学財団研究助成金「都市再生をめざす市民エージェントの創出基盤——社会運動・市民企業・NPOの壁を越えて——」(2004年度)(研究代表者・町村敬志)を使用した。そして、同調査プロジェクトのメンバーの皆様からは、本稿の執筆に際して有益なご助言をいただいた。また本稿は、科学研究費(特別研究員奨励費)及び日本学術振興会による研究奨励金を得て作成されている。

(むらせ ひろし、一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程、
日本学術振興会特別研究員(DC1)、sd061025@srv.cc.hit-u.ac.jp)
(査読者 高田昭彦、仁平典宏)

For understanding the restructuring of civil society

Reconsideration of “what social movement stands for”

MURASE, Hiroshi

In contemporary Japan, civic activities represented by NPO/NGO and volunteer have attracted attention as the foundation of civil society. These activities are the subjects which have not been featured in the main stream of social movement research, leading to raising a question of “what social movement stands for.” The purpose of this paper is to look into this question based on data analysis of questionnaire survey distributed to civic groups. Detailed inquiry on this point contributes to indicating “the problem of the recognition” which would connect certain actions with particular categories: protest/resistance is identical to social movement and participation is identical to civic activities notably NPO. For the sake of empirical analysis, this paper breaks social movement, NPO, and civic activities into categories and actions and argues various linkages of them in terms of the restructuring of civil society.